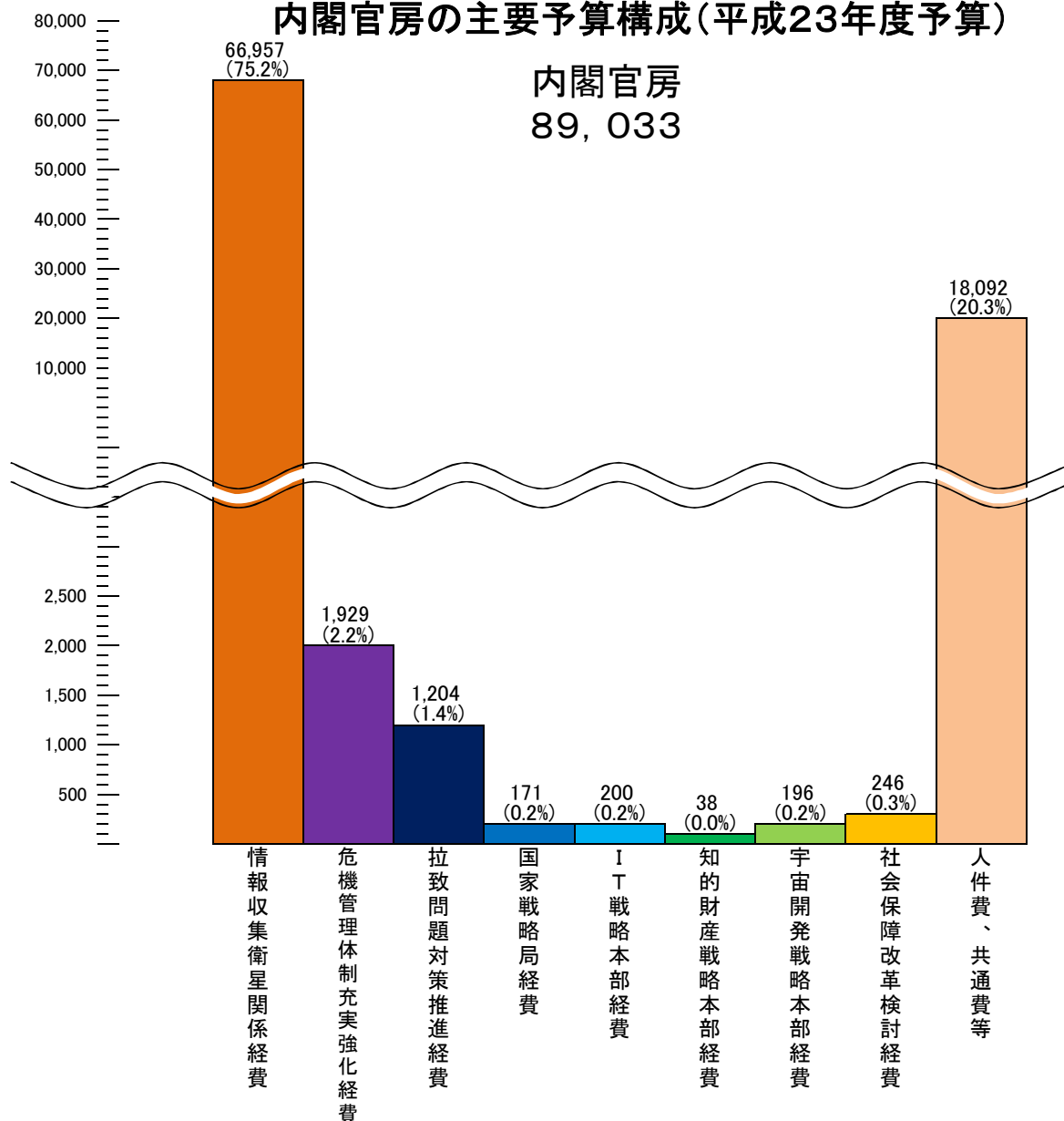


平成24年度の概算要求組替え基準について(平成23年9月20日閣議決定)
 内閣・内閣本府等：概算要求枠 9,259億円 要望枠 1,356億円

注)内閣・内閣本府等：内閣官房、内閣法制局、人事院
 内閣府本府、宮内庁、公正取引委員会、金融庁、消費者庁

内閣官房の主要予算構成(平成23年度予算)



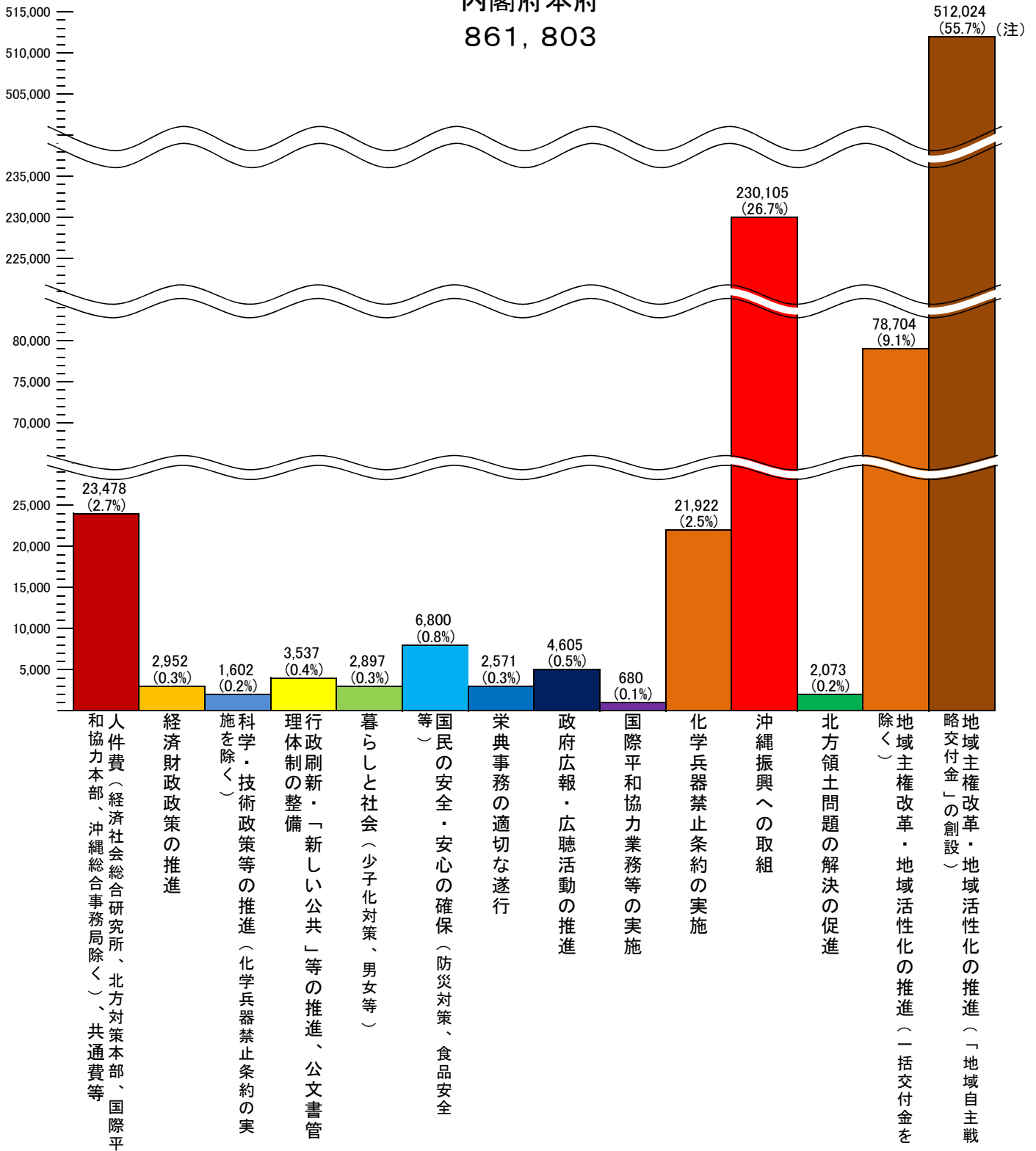
(単位:百万円)

	22年度予算額	23年度予算額
内閣官房	92,209	89,033
情報収集衛星関係経費	63,536	66,957
危機管理体制充実強化経費	6,611	1,929
拉致問題対策推進経費	1,204	1,204
国家戦略局経費	176	171
IT戦略本部経費	200	200
知的財産戦略本部経費	28	38
宇宙開発戦略本部経費	102	196
社会保障改革検討経費	0	246
人件費、共通費等	20,352	18,092

内閣府本府の主要予算構成(平成23年度予算)

(単位:百万円)

内閣府本府
861,803



(注) 「地域自主戦略交付金」512,024百万円には、沖繩振興への取組中の「沖繩振興自主戦略交付金」32,148百万円が含まれているので、それぞれの項目の金額の合計は、内閣府本府計 861,803百万円と一致しない。
 なお、「地域自主戦略交付金」の全体に占めるパーセンテージ55.7%には、「沖繩振興自主戦略交付金」は含まれていない。

平成23年度予算総表

(単位：億円)

区 分	平成22年度 予 算 額 (A)	平成23年度 予 算 (案) (B)	比 較 増△減額 (B-A)	うち「元気な日 本復活特別枠」 措置分
内 閣 府 本 府	4,062.8	8,618.0	4,555.2	173.7
〔主な内訳〕				
1 経済財政政策の推進	34.9	29.5	△ 5.4	0.3
2 科学技術政策等の推進	201.1	235.2	34.2	
(1) 科学技術の戦略的推進	3.9	3.2	△ 0.7	
(2) 原子力政策の推進	2.1	1.9	△ 0.2	
(3) 日本学術会議活動の推進	11.5	10.9	△ 0.5	
(4) 化学兵器禁止条約の実施	183.6	219.2	35.6	
3 行政刷新・「新しい公共」等の推進、 公文書管理体制の整備	36.6	35.4	△ 1.2	0.4
(1) 行政刷新、経済の活性化のための規制 改革等の推進	9.9	9.2	△ 0.7	
(2) 「新しい公共」の推進	0.6	0.7	0.1	0.4
(3) 公文書管理体制の整備	23.4	23.8	0.4	
4 暮らしと社会	31.0	29.0	△ 2.1	1.4
(1) 少子化対策・子ども若者育成支援施策 の総合的な推進	20.7	18.6	△ 2.1	
(2) 男女共同参画社会の実現・共生社会の 形成等	10.4	10.4	0.0	1.4
5 国民の安全・安心の確保	76.6	68.0	△ 8.6	2.3
(1) 防災対策の充実	50.4	45.8	△ 4.6	2.0
(2) 交通安全対策の推進	2.7	1.8	△ 0.8	
(3) 食品の安全性の確保	12.2	10.1	△ 2.1	
(4) 原子力の安全確保	8.4	7.2	△ 1.2	
(5) 消費者委員会の運営	2.9	3.1	0.2	0.3
6 地域主権改革・地域活性化の推進	1,036.7	5,907.3	4,870.5	
(1) 地域主権改革の推進	1.4	1.2	△ 0.2	
(2) 「地域自主戦略交付金」(仮称)の創設	—	5,120.2	5,120.2	
(3) 地域活性化の推進	1,035.4	621.9	△ 413.5	
(4) 「総合特区制度」の創設	—	152.7	152.7	
(5) 「環境未来都市」構想の推進	—	11.3	11.3	
7 沖縄政策・北方対策の推進	2,309.7	2,321.8	12.1	169.2
(1) 沖縄振興への取組	2,297.9	2,301.0	3.1	169.2
(2) 北方領土問題の解決の促進	11.8	20.7	9.0	
8 その他の主な政策				
(1) 栄典事務の適切な遂行	28.4	25.7	△ 2.7	
(2) 政府広報・広聴活動の推進	49.8	46.0	△ 3.8	
(3) 国際平和協力業務等の実施	7.3	6.8	△ 0.5	

(注) 1. 6(2)「地域自主戦略交付金」(仮称)の創設5,120.2億円には、7(1)沖縄振興への取組中の沖縄振興
自主戦略交付金(仮称)321.5億円を含む。

2. 四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。

平成23年度第1次及び第2次補正予算の執行状況について

内閣官房

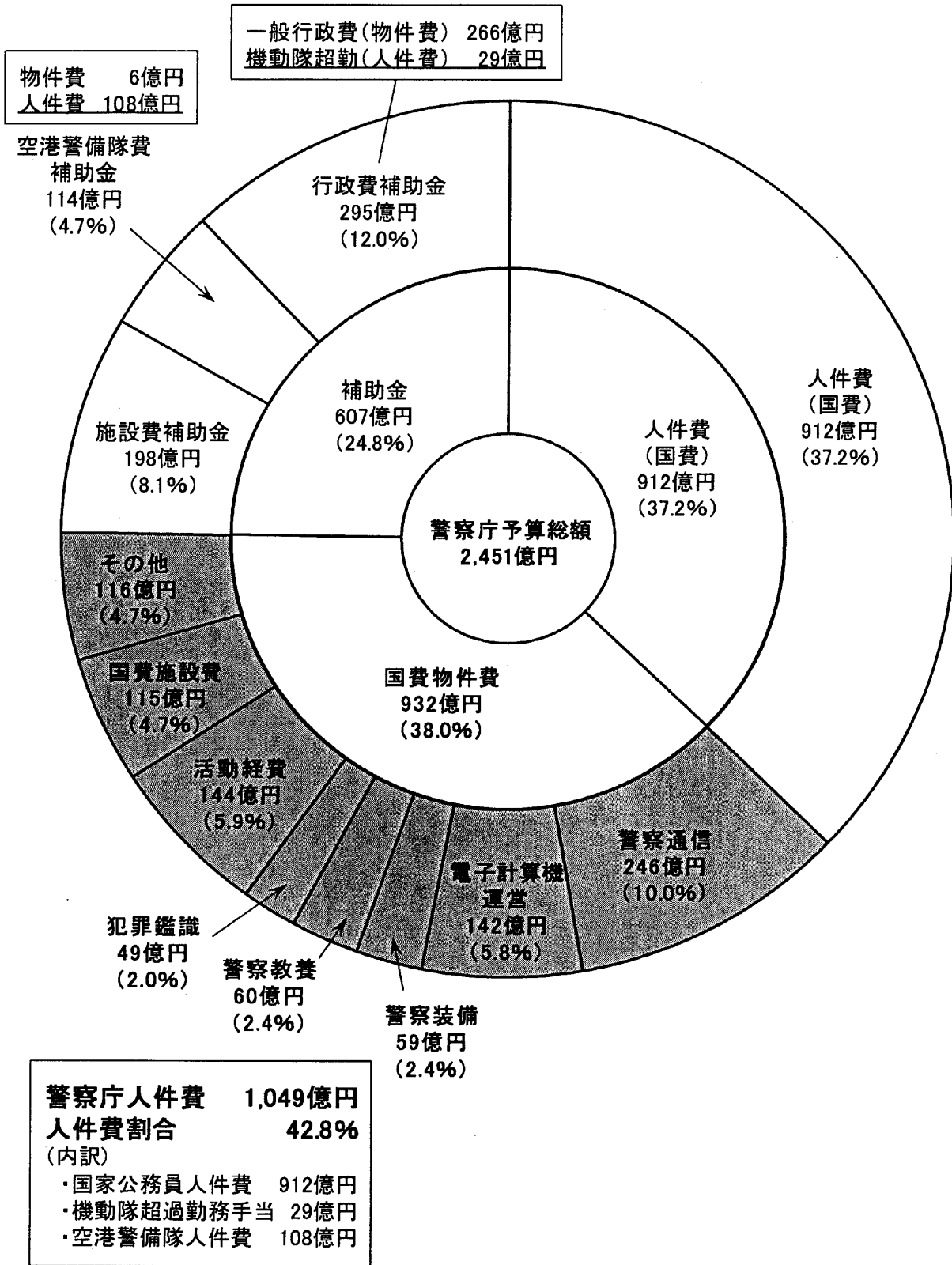
事業名	予算額		執行状況	備考
情報収集衛星施設整備費	1次補正	0.5億円	東日本大震災により影響を受けた情報収集衛星関連の地上施設復旧工事として、平成23年9月15日までに0.5億円の契約を完了。	
東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会経費	2次補正	2.5億円	行政機関を含めた原子力関係者等を対象に鋭意調査を進めており、委員会は9月の開催予定を含めると3回を数える。要求額のほとんどが事務費であり、年度当初は予算化されていなかったところであることから、適切に執行してまいりたい。	
東京電力に関する経営・財務調査委員会経費	2次補正	10.2億円	東京電力の経営・財務の調査を実施しているところであり、外部専門家の選定につき一般競争入札を行った結果、平成23年9月20日現在、執行見込額は約5.1億円である。	
「日本ブランド」復活のための対外発信力強化経費	2次補正	13.0億円	クールジャパンの統一的イメージによる発信を行うため、ロゴ・メッセージを作成した。今後、海外イベント及び海外メディアを通じた情報発信を実施する予定であり、調達手続を進めている。平成23年9月20日現在、執行見込み額は10.7億円である。	
			原子力災害における風評被害から生じる将来的な損害を減少させるため、官房長官会見における手話通訳及び同時通訳の導入、海外における情報発信等を行っているところであり、平成23年9月20日現在、執行見込み額は2.3億円である。	
東日本大震災復興対策本部に必要な経費	2次補正	5.2億円	東日本大震災復興対策本部に係る事務機器の借上げ、旅費等の事務的な経費であり、経費の執行にあたっては、適正な執行に努めているところである。	

平成23年度第1次及び第2次補正予算の執行状況について

内閣府本府

事業名	予算額		執行状況	備考
	1次補正	2次補正		
被災者生活再建支援金補助金	1次補正	520億円	補助金の全額の3,520億円全額を被災者生活再建支援法人((財)都道府県会館)に対して支出済み。 平成23年9月21日現在、約17万件の申請が(財)都道府県会館に対してなされており、そのうち、約16万5千件の1,475億円について振込手続きを終えている。	
	2次補正	3,000億円		
「東日本大震災」に関する情報提供	1次補正	7.9億円	東日本大震災関係の情報発信として、第1次補正予算(約8億円)等により、被災地に向けて壁新聞、ハンドブック、テレビ番組、ラジオ番組、新聞等による広報を実施しているところであり、平成23年9月21日現在、執行見込額は約8.1億円である。	執行額が補正予算を超過した場合は、既定経費も活用して対応予定。
子ども等に対する放射線影響の緊急防止策について	2次補正	180億円	福島県内の学校等における校庭や園庭の表土改善事業や、自治会等が実施する通学路等の除染活動に対する支援等を実施するための基金を造成するための手続きを進めているところ(県において基金に係る条例等の手続きを進めているところ)であり、平成23年9月21日現在、執行見込み額は約180億円である。	
除染ガイドライン作成等事業	2次補正	2.0億円	将来的に避難区域等の住民帰還等を実現するために必要となる除染についてのガイドラインの策定や、除染の効果的な実施のために必要となる技術の実証実験等を行っているところであり、平成23年9月21日現在、執行見込み額は約2.0億円である。	

平成23年度警察庁予算(当初)の概要



※ 計数は、四捨五入しているため、計において一致しないことがある。

(単位:百万円)

区 分	22年度 予算額	23年度 予算額	増△減額	主 な 内 容
第3 テロの未然防止と 緊急事態への対処 態勢の強化	13,737	3,073	△ 10,664	テロ等への対処に必要な装備資機材 の充実 553 (1,567)
第4 安全・快適な交通 環境実現のための 施策の推進	23,691	18,476	△ 5,215	交通安全施設等整備事業の推進 15,229 (20,515) グリーンITSの推進 253 (945) 広域交通管制システムの整備 902 (新規)
第5 警察基盤の充実強 化	35,232	33,464	△ 1,768	
1 人的基盤の充 実強化	622	558	△ 64	地方警察官の増員 増員数 833人 国家公務員の増員 増員数 149人
2 装備資機材・警 察施設の整備 充実	34,610	32,906	△ 1,704	現場執行力の強化 4,367 (7,919) 警察通信基盤の整備充実 9,626 (7,946) 警察活動の拠点たる基盤施設の整備 16,658 (16,483)
第6 新たな課題への対 応	48	33	△ 15	犯罪捜査の在り方に関する調査研究 33 (48)
第7 その他	178,486	171,409	△ 7,077	
合 計	270,543	245,104	△ 25,439	

平成23年度第一次補正予算の執行状況について

1 平成23年度第一次補正予算の概要

- | | |
|--|-------------|
| (1) 追加額 | 219億9,900万円 |
| (2) 主な内容 | |
| ア 災害警備活動に要する経費 | 131億5,300万円 |
| ○ 遺体の取扱いに要する経費 | |
| ・ 死体見分のほか、身元確認のためのDNA型鑑定に必要な経費 | |
| ○ 原子力緊急事態への対応に要する経費 | |
| ・ 福島第一原子力発電所における事態に対応するための線量計、放射性粉塵防護服等の整備に必要な経費 | |
| ○ 部隊活動に必要な経費 | |
| ・ 災害警備活動に従事している機動隊員に係る活動旅費等 | |
| イ 被災地の安全確保に要する経費 | 12億8,400万円 |
| ○ 機動力の確保 | |
| ・ 被災地においてパトロール活動等に使用する警察用車両の整備に要する経費 | |
| ○ 活動拠点の整備 | |
| ・ 交番等が復旧するまでの間に使用する仮設施設の借上げに要する経費 | |
| ウ 災害復旧に要する経費 | 75億6,200万円 |
| ・ 現時点で被害が判明している警察施設等及び警察用車両等の装備資機材の復旧に要する経費 | |

2 執行状況

(1) 災害警備活動に要する経費

- 死体見分に立ち会っていただいた医師に支払う謝金や機動隊員の活動旅費等については、被災3県警察を始めとした全国都道府県警察において、御遺体の身元確認の状況や機動隊員の活動状況に応じて、所要の経費を執行中。

- 災害警備活動に必要な資機材等の整備経費については、現在、警察庁において調達手続中。
- (2) 被災地の安全確保に要する経費
- 機動力の確保に要する経費については、現在、警察庁において調達手続中。
 - 活動拠点の整備に要する経費については、都道府県が行う事業に対する補助であることから、該当県からの交付申請を受け次第、速やかに交付決定を行う予定。
- (3) 災害復旧に要する経費
- 警察施設等の復旧経費については、都道府県が行う事業に対する補助であることから、該当県からの交付申請を受け次第、速やかに交付決定を行う予定。
 - 装備資機材の復旧経費については、現在、警察庁において調達手続中。

消費者庁の平成23年度予算について

平成22年度予算 89.5億円

一般行政経費 約39億円

- 人件費 19億円
- 物件費 20億円

政策経費 約50億円

主な内訳

- 地方消費者政策の強化 2.9億円
- 消費者事故情報等の集約・分析・発信機能の強化 4.1億円
- 消費者利益を守るための着実な法執行等の推進 8.2億円
- 国民生活センター運営費交付金 32.0億円

平成23年度予算 90.4億円(1%増)

一般行政経費 約40億円

- 人件費 21億円(うち特別枠 1.4億円)
- 物件費 19億円

政策経費 約50億円

主な内訳

- 消費者事故被害の拡大防止 5.0億円
- 法執行体制の強化 7.6億円
- 地方消費者行政の強化 2.4億円
- 新たな消費者問題への対応その他政策の推進 3.6億円
- 国民生活センター運営費交付金 31.4億円

地方消費者行政活性化基金(H21~24^(※1)、223億円)

住民生活に光を注ぐ交付金(H22~24、1000億円中地方消費者行政分25億円^(※2))

※1:基本はH23年度まで、要望する都道府県はH24年度まで活用可能、被災4県はH25年度まで ※2:H22年度10億円、H23~24年度15億円(実施計画ベース)

平成22年度機構・定員要求の結果 (202名→217名)

○定員増15名の内訳

- ・地方消費者政策の強化 11名
- ・消費者教育 2名
- ・情報の集約・分析・公表業務の体制強化 2名

○地方協力課の設置

平成23年度機構・定員要求の結果 (217名→270名)

○定員増53名(新規増員41名、各省振替12名)の内訳

- ・身体生命分野における消費者事故への対応 14名
- ・被害者救済制度の創設等 6名
- ・法執行体制の強化 24名
- ・その他政策企画・国際関係業務等 9名

○その他審議官1の設置等